

不動産学の魅力

明海大学 不動産学部

第21回



柳崎 大輝
不動産学部3年

現在、日本では、「空き家」問題では2023年時点でおよそ900万戸が不動産分野の重要なキーワードとなっている。空き家は年々増えており、空き家は立地する地域に負の影響を及ぼすという側面で社会的な経済的価値を生み出す財を放棄するという側面で社会的な損失と言える。つまり、空き家問題は、日本の不動産ストックの価値を低下させることもできる。

空き家問題と空き家活用の魅力

空き家問題は、日本の不動産ストックの価値を低下させることもできる。

創造的なアイデアで価値を創出

空き家問題は、単純な一つの原因

を与える。また、空き家の増加は、高齢者死亡後、空き家になるケースである。

で生じることではなく、複雑な要因で発生する点で興味深い。ゼミで

が増加し、若年層の都心部へ移動増加などに起因する。

は、空き家問題の現状、発生原因、空き家問題の解決方法などについて探つていて。

更に、相続を受けた住宅の所有者が住宅の維持費用負担の増加で管理

を放棄するケースも増え、空き家は増加している。また、住宅に対する需要が十分あれば、住宅が空き家と

して放置されることはないと思うが、日本の現状では、少子高齢化が進み、都市部ではない地方小都市を中心には住宅を必要とする需要が激減して、空き家が次々と発生すると考える。

一方、空き家は正しい情報に基づく対策をとれば、空き家を有効活用できる。空き家問題の解決策には、法整備と政策支援、民間企業の取り組みで、地域や個人に良い影響を及ぼすことができる。

空き家問題の解決につながるだろう。価値が創出され、空き家問題の解決につながるだろう。【教員コメント】日本全国的に法整備の例として、政府は2015年に「空き家等対策の推進に関する特別措置法」を施行した。これにより自治体が空き家の所有者へ強制的措置の勧告ができるようになった。23年の当該法改正は、空き家の税負担を拡大するなどで自治体の空き家をリ入れれば、空き家活用につなが

して放置されることはないと思うが、日本の現状では、少子高齢化が進み、都市部ではない地方小都市を中心には住宅を必要とする需要が激減して、空き家が次々と発生すると考える。一方、空き家は正しい情報に基づく対策をとれば、空き家を有効活用できる。空き家問題の解決策には、法整備と政策支援、民間企業の取り組みで、地域や個人に良い影響を及ぼすことができる。空き家問題の解決は、①地域活性化、②経済的メリットの創出、③環境保護、④社会貢献などを生み出すことで、地域や個人に良い影響を与える。空き家は、創造的なアイデアによって新しい価値が創出され、空き家問題の解決につながるだろう。

【教員コメント】日本全国的に法整備の例として、政府は2015年に「空き家等対策の推進に関する特別措置法」を施行した。これにより自治体が空き家の所有者へ強制的措置の勧告ができるようになった。23年の当該法改正は、空き家の税負担を拡大するなどで自治体の空き家をリ入れれば、空き家活用につなが